

○海津市企業立地促進条例施行規則

平成18年9月22日

規則第50号

(趣旨)

第1条 この規則は、海津市企業立地促進条例(平成18年海津市条例第43号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 条例第2条各号に規定する用語は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 土地は、操業開始前3年以内に購入したもので、製造業、情報通信業、研究開発事業に要するものとする。
- (2) 建物は、操業開始前1年以内に構築したものとする。
- (3) 償却資産は、操業開始前1年以内に取得したものとする。

(指定の申請)

第3条 条例第5条に規定する指定の申請は、操業開始の日から90日以内に企業立地奨励措置指定申請書(様式第1号)を提出しなければならない。

(指定書等)

第4条 市長は、前条の規定による申請があった場合これを審査し、条例第6条の規定により指定することが適当であると認めたときは、当該事業者に対し企業立地奨励措置指定書(様式第2号)を交付し、不適当と認めたときは、企業立地奨励措置不承認通知書(様式第3号)を交付するものとする。

(交付申請)

第5条 条例第4条に規定する奨励金を受けようとする事業者は、次の各号に定めるところにより申請するものとする。

- (1) 工場等設置奨励金の交付を受けようとする者は、賦課された年度の固定資産税を完納してから10日以内に工場等設置奨励金交付申請書(様式第4号)を提出しなければならない。
- (2) 雇用促進奨励金を受けようとする者は、操業開始後1年を経過した日から30日以内に雇用促進奨励金交付申請書(様式第5号)を提出しなければならない。

(変更の届出)

第6条 条例第7条第1項の規定による届出は、その届出に係る事実が生じた日から10日以

内に、企業立地奨励措置指定内容変更届(様式第6号)を提出しなければならない。

(操業の休止等の届出)

第7条 工場等の操業を休止し、又は廃止した指定事業者は、その事実が生じた日から10日以内に操業休止(廃止)届(様式第7号)を提出しなければならない。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

年 月 日

海津市長 様

所在地(住所)
名称(氏名)
印

代表者氏名

企業立地奨励措置指定申請書

海津市企業立地促進条例第6条の規定に基づき指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 1 商業登記事項証明書又は住民票写し
- 2 定款又は規約
- 3 土地登記事項証明書及び位置図
- 4 建物登記事項証明書及び配置図
- 5 契約書(土地、建物、償却資産)の写し
- 6 新たに雇用した従業員の住民票写し
- 7 その他参考資料

1 事業所の概要

	資本金(出資金)	千円	従業員数	人
	業種及び事業概要			
	その他参考事項			

2 工場等設置の概要

	設置の区分	新設 ・ 増設					
	所在地	海津市		町		番地	
	規模	土地		m2		建物	m2
	事業費	千円		内訳	投下固定資産		千円
					その他		千円
	工事期間	着手	年 月 日			完成	年 月 日
	操業開始日	年 月 日					
	従業員数	人(うち新規採用者 人)					

3 事業費の内訳

	区分		種別・数量等	価格
	投下固定資産	土地		千円
		建物		千円
		構築物		千円
		機械装置		千円
		小計		千円
	その他			千円
		小計		千円
	計			千円

付属資料：区分ごとの明細表

4 既存工場の固定資産状況

	区分	種別・数量等	価格
	土地		千円
	建物		千円
	構築物		千円
	機械装置		千円
	計		千円

付属資料：決算書又は試算表

：既設建物の平面図及び明細表

5 公害防止関係

(1) 製造工程等の概要

(2) 公害防止施設

	区分	施設	内容	事業費
	騒音			千円
	振動			
	悪臭			
	大気			
	水質			
	その他			

(3) 公害に対する効果等

(ア) 施設の効果と見通し

(イ) 公害発生の場合の処理方法

(ウ) その他

6 従業員名簿(常時雇用する者)

[illegible]

様式第2号(第4条関係)

第 号
年 月 日

様

海津市長 印

企業立地奨励措置指定書

年 月 日付け企業立地奨励措置指定申請について、海津市企業立地促進条例第6条の規定により指定します。

なお、各奨励金の交付申請については、条例第6条別表の交付基準に該当するものについて、それぞれの申請期間内に所定の交付申請書を提出してください。

様式第3号(第4条関係)

第 号
年 月 日

様

海津市長 印

企業立地奨励措置不承認通知書

年 月 日付け企業立地奨励措置指定申請については、次の理由により承認できないので、海津市企業立地促進条例施行規則第4条の規定により通知します。

(不承認の理由)

様式第4号(第5条関係)

年 月 日

海津市長 様

所在地(住所)
名称(氏名)
印

代表者氏名

工場等設置奨励金交付申請書

みだしの奨励金の交付を受けたいので、海津市企業立地促進条例施行規則第5条第1号の規定により関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 交付申請額 _____ 円
- 2 操業開始日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- 3 企業立地奨励措置
の指定を受けた日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- 4 工場等設置の区分 新設・増設
- 5 今回の申請年度 初年度・第2年度・第3年度
- 6 現在の投下固定資産額及び従業員数

	投下固定資産額 千円	土地	千円
		建物	千円
		償却資産	千円
	従業員数	人	

7 交付申請額の内訳

	投下固定資産	固定資産税課税標準額	固定資産税額
	土地	円	円
	建物		
	償却資産		
	計		

8 関係書類

- (1) 市税の納税証明書
- (2) 収支決算書
- (3) その他参考資料

様式第5号(第5条関係)

年 月 日

海津市長 様

所在地(住所)
名称(氏名)
印

代表者氏名

雇用促進奨励金交付申請書

みだしの奨励金の交付を受けたいので、海津市企業立地促進条例施行規則第5条第2号の規定により関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 交付申請額 _____ 円

2 操業開始日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

3 企業立地奨励措置
の指定を受けた日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

4 工場等設置の区分 新設・増設

5 現在の投下固定資産額及び従業員数

	投下固定資産額 千円	土地	千円
		建物	千円
		償却資産	千円
	従業員数 (内、奨励金対象従業員数)	人 (人)	

6 交付申請額の算出方法

7 関係書類

- (1) 奨励金対象従業員名簿
- (2) (1)の者の住民票(写し)
- (3) その他参考資料

様式第6号(第6条関係)

年 月 日

海津市長 様

所在地(住所)
名称(氏名)
印

代表者氏名

企業立地奨励措置指定内容変更届

申請事項に変更を生じたので、海津市企業立地促進条例施行規則第6条の規定により、
次のとおり届け出ます。

指定を受けた日 (指定前の時は申請した日)	年 月 日	指定番号
		第 号
変更事項		
変更した日	年 月 日	
変更理由及び参考資料		

様式第7号(第7条関係)

年 月 日

海津市長 様

所在地(住所)
名称(氏名)
印

代表者氏名

操業休止(廃止)届

事業を休止(廃止)したので、海津市企業立地促進条例施行規則第7条の規定により、次のとおり届け出ます。

企業立地奨励措置の指定を受けた日	年 月 日	指定番号
		第 号
休止(廃止)した日	年 月 日	
休止(廃止)の理由		